

2022 年 5 月 13 日
 千代田化工建設株式会社
 総務部 IR・広報・サステナビリティ推進セクション

2022 年 3 月期決算説明会質疑応答要旨 (2022 年 5 月 10 日開催)

2022年5月10日に開催致しました2022年3月期決算説明会（電話会議）において、出席者の皆様から頂いた主なご質問と弊社の回答を以下にまとめております。

#10は決算説明会後の個別QAを5月13日付で追記したものです。

#	質問	回答
1	【完成工事総利益】 完成工事総利益が前期を上回った一方、通期予想を下回った理由は。	地球環境分野でライフサイエンス案件等が順調に進捗したことから前期比増益となった一方、エネルギー分野ではコロナ禍やロシア・ウクライナ情勢の影響による資材・輸送費の高騰から前期比減益となった。 前期との対比では地球環境分野の好調が大きく寄与し、通期予想との対比ではエネルギー分野のコスト上昇懸念の影響が大きかった。
2	【資材価格・輸送費の高騰への対応】 資材価格・輸送費の高騰への対応策について具体的にお聞かせ願いたい。	機器資材については価格高騰前に相当部分の発注を行っている。銅・ニッケルを使用した一部資材の価格や輸送費が高騰しているが、プロジェクトは数年間に亘るため、市況を注視、分析して、プロジェクト期間内で最適なタイミングで対応していく。 コロナ禍の影響による場合は、スケジュール、コストへの影響について、JV パートナーと協力しながら顧客とフォースマジュールの枠組みで協議していく。
3	【自己資本比率】 自己資本比率が 4%に低下している。再生計画では自己資本比率 20%以上を掲げているが、この目標に	自己資本比率の低下は、過去の負の遺産を清算し今後の安定成長に向かうための前向きな施策を講じた結果と捉えて頂きたい。 ただし、財務体力の回復は重要な経営課題と認識しており、経営計画に即して安定的な収益を確保していくことで資本の

#	質問	回答
	変更は無いか。	充実を図っていく。
4	【為替変動の影響】 昨今の円安状況が業績へどう影響するか。	為替変動リスクについては、原則として為替予約でヘッジする方針としており、為替変動による業績への影響は基本的にニュートラルになっている。
5	【受注予想】 2023年3月期受注予想3,000億円の内訳と具体的な案件は。	海外2,000億円、国内1,000億円を予想している。 海外はカタール NFE LNG の後続案件を含めて総合的に勘案した。特に同案件は大型案件であり、様々なシナリオも考えられることから、受注予想では慎重に見ている。 国内は安定収益のベースロードとして1,000億円を目標としている。
6	【今後の受注方針】 今後の受注方針は。リソースはどうか。	海外大型 LNG の3案件を遂行中であり、適正なリソースマネジメントの観点から、既設を遂行した北米のキャメロン LNG 拡張案件は辞退した。 リソースのキャパシティと、プロジェクトのスケジュールを見ながら最適な案件に注力していく。
7	【事業環境】 ロシア・ウクライナ情勢を受けた事業環境や受注見通しはどうか。	ロシア・ウクライナ情勢の影響で、特に欧州はロシア以外からエネルギー調達を増やさなければならない状況にある。 その中で LNG は最も重要なエネルギーであり、今後 LNG への投資が活発になると予想する。 一方、LNG プロジェクトは完工まで数年を要するため顧客の投資判断は慎重である。 こうした環境下、カタール、米国、オーストラリアで新規 LNG 案件が検討されており、当社にも具体的な案件の相談が来ている。 カタールの新規案件については、当社の知見や経験が発揮できると考える。リスクマネジメントをしっかりと行い、受注を目指していく。
8	【北米案件への対応】 今後北米での新規 LNG 案件が多く見込まれるが千代	北米や豪州といった建設リスクの高い地域では現地工事のリスクを最小化することが重要である。現地の有力パートナーとジョイントベンチャーを組む、あるいはモジュール工法を

#	質問	回答
	田の対応は。	活用し現地工事を最小化する等の方針で対応している。 モジュール工法を活用し、契約納期を短縮して2021年度に早期引き渡しを達成した成功案件もある。
9	【サステナビリティ委員会】 経営現況報告4ページ、サステナビリティ委員会について具体的にお聞かせ願いたい。	最も大きなテーマは2050年ネットゼロに向けた気候変動対策である。 温室効果ガス排出量の内、エンジニアリング会社である当社のScope1、2の排出量は微々たるもので、Scope3の排出量の削減にいかに関与していくかが大きな課題である。 気候変動対策以外では、サプライチェーン、ダイバーシティ、健康経営等をはじめ、環境、資源や社会経済の諸課題について取り組んでいく。 脱炭素ビジネス推進委員会も設置し、水素・アンモニアなどの具体的な事業戦略を担う。
10	5月10日「定款の一部変更に関するお知らせ」で、「6月23日開催予定の第94回定時株主総会で、発行可能株主総数の増加の議案を付議する」とされている。この目的は何か。	発行可能株主総数の増加の定款変更は、当社の成長戦略を進めるための将来の資金調達手段の多様化を図ることを目的としている。現時点で具体的な増資等の予定はない。 中期経営計画(再生計画)に基づき、既存分野で確りと収益を上げるとともに、再生可能エネルギー、ライフサイエンス等の新規分野を伸ばし、事業ポートフォリオの変革を進めることで、収益基盤を強化、資本の充実を図り、企業価値の向上に努めていく。

以上

この資料には、本資料発表時における将来に関する見通しおよび計画に基づく予測が含まれています。経済情勢の変動等に伴うリスクや不確定要因により、予測が実際の業績と異なる可能性があり、予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。従いまして、この業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。